

### (3) 就学・就労の状況など

#### 保育所・幼稚園における障害児の在籍状況

保育所における障害児の在籍状況をみると、3歳未満はいずれの年も在籍はありません。平成17年度に4歳以上が3人とやや多くなっています。これに合わせて加配保育士数が、平成17年度は一人あたり1.5人となっています。(表2-5)

保育所在籍児数は増減を繰り返していますが、これに対する障害児の割合をみると、平成17年度の4歳児は、占める割合も高く、2.9%となっています。(図2-4)

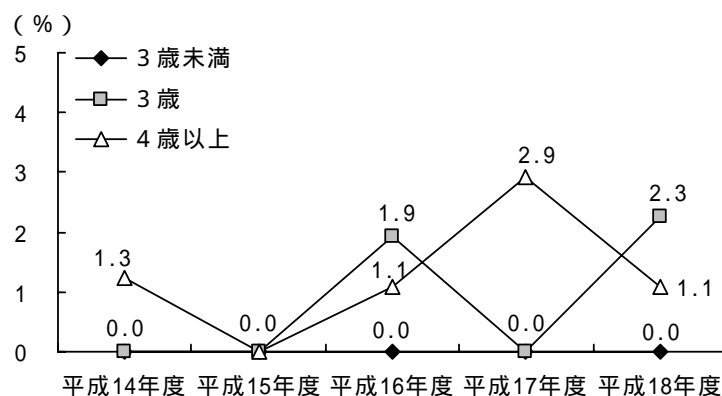
<表2-5 保育所における障害児の在籍状況>

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
在籍児数 (人)	3歳未満	57	56	64	58	55
	3歳	30	41	52	41	44
	4歳以上	80	74	93	103	92
	合計	167	171	209	202	191
在籍障害児数(人)	3歳未満	-	-	-	-	-
	3歳	-	-	1	-	1
	4歳以上	1	-	1	3	1
	合計	1	0	2	3	2
加配保育士数(人)	3歳未満	-	-	-	-	-
	3歳	-	-	1	-	1
	4歳以上	1	-	1	2	1
	合計	1	0	2	2	2

\*加配保育士とは、障がいのある児童の安全の確保を第一の目的として、生活面や発達面の援助をするために配置される保育士のことです。

資料：こども育成課（各年5月1日現在）

<図2-4 保育所の在籍児における障害児の割合>



幼稚園における障害児の状況は、やや増加傾向にあります。平成16年度まで3～4人で推移していましたが、平成17年度には受け入れを拡充するための制度として障害児等就園審査委員会を設けたことから、同年度には10人、平成18年度は12人となっています。この児童の増加に合わせて、平成17年度から加配教諭数も増加しています。平成18年度には一人あたり1.7人になっています。(表2-6)

在籍児数は全体的に増減を繰り返しており、これに占める障害児の割合は、4歳、5歳児はいずれも平成16年度以降増加傾向です。(図2-5)

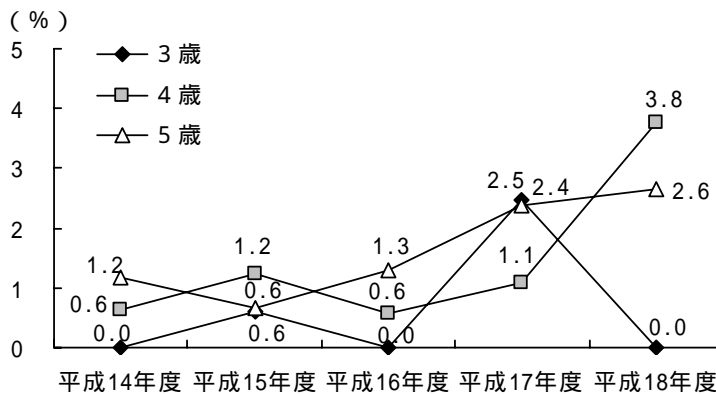
<表2-6 幼稚園における障害児の在籍状況>

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
在籍児数 (人)	3歳	154	169	175	161	144
	4歳	158	162	173	187	186
	5歳	172	154	156	168	189
	合計	484	485	504	516	519
在籍障害児数(人)	3歳	-	1	-	4	-
	4歳	1	2	1	2	7
	5歳	2	1	2	4	5
	合計	3	4	3	10	12
加配教諭数 (人)	3歳	-	-	-	2	-
	4歳	1	1	1	1	4
	5歳	1	1	1	2	3
	合計	2	2	2	5	7

\* 加配教諭とは、障がいのある児童の安全の確保を第一の目的として、生活面や発達面の援助をするために配置される教諭のことです。

資料：こども育成課（各年5月1日現在）

<図2-5 幼稚園の在籍児における障害児の割合>



### 障害児学級の状況

障害児学級は、小学校で設置校、学級数ともに平成 18 年度までの 5 年間で変化はありません。しかし、障害児数は増加傾向です。(表 2 - 7)

中学校も設置校数、学級数ともに変化はありません。生徒数は平成 15 年度が 10 人でピークとなっており、減少傾向です。(表 2 - 8)

<表 2 - 7 障害児学級の状況(小学校)>

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設置校数 (校)	3	3	3	3	3
学級数 (級)	3	3	3	3	3
児童数 (人)	10	10	12	12	18

資料：こども育成課(各年5月1日現在)

<表 2 - 8 障害児学級の状況(中学校)>

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
設置校数 (校)	2	2	2	2	2
学級数 (級)	2	2	2	2	2
生徒数 (人)	6	10	9	9	7

資料：こども育成課(各年5月1日現在)

### 通級指導教室の状況(小学校)

通級指導教室の5年間の状況は、平成 16 年度に 2 人から 3 人に増加し、以降変化はありません。(表 2 - 9)

<表 2 - 9 通級指導教室の状況(小学校)>

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
児童数 (人)	2	2	3	3	3

資料：こども育成課(各年5月1日現在)

### (3) 就労の状況

#### 町職員における障がいのある人の雇用状況

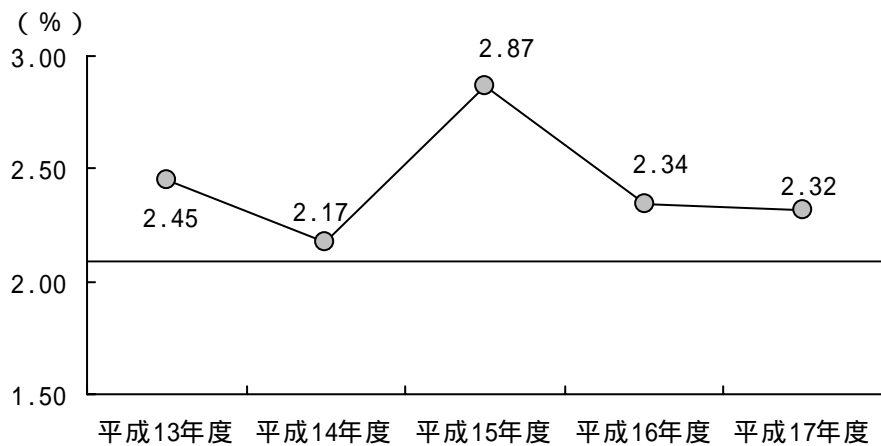
近年の町職員における障がいのある人の雇用の状況は、身体障害者のみの雇用で、雇用人数は4～6人で推移しています。(表2-10)雇用率でみると、法定雇用率である2.1%を継続して上回っています。(図2-6)

<表2-10 町職員の障がい者雇用状況>

	算定基礎 労働者数(人)	障がい者雇用人数(人)		雇用率 (%)
		身体障害者	知的障害者	
平成13年度	286	7	0	2.45
平成14年度	276	6	0	2.17
平成15年度	279	8	0	2.87
平成16年度	299	7	0	2.34
平成17年度	302	7	0	2.32

資料：行政課  
\* 幼稚園、保育園の職員は除く

<図2-6 町職員の障がい者雇用率の推移>



沼津公共職業安定所の調査では、沼津所管内（沼津市、裾野市、長泉町、清水町）における障がいのある人の雇用率は、わずかな改善傾向がみられます。平成 17 年度の障がいのある人の雇用人数は 855 人で、平成 16 年度に比べて 77 人増となっています。雇用率においても、平成 17 年度は 1.53%と、平成 16 年度に比べて 0.08 ポイント上昇していますが、法定雇用率の 1.8%には届いていません。（表 2 - 11）

<表 2 - 11 民間企業における障がい者の雇用状況>

		企業数 (社)	算定基礎 労働者数(人)	障がい者数(人)			雇用率 (%)	未達成 企業(%)
				A 重度障害者	B 重度以外	C A×2+B		
平成16年度	沼津所管内	249	53,480	184	410	778	1.45	57.0
	静岡県内	2,079	425,430	1,653	2,939	6,245	1.47	55.4
	全国	63,993	17,667,306	68,539	120,861	257,939	1.46	58.3
平成17年度	沼津所管内	265	56,063	199	457	855	1.53	52.5
	静岡県内	2,081	432,022	1,747	3,092	6,586	1.52	53.4
	全国	65,449	18,091,871	71,678	125,710	269,066	1.49	57.9

資料：沼津公共職業安定所

沼津所管内における平成 17 年度のトライアル雇用開始者数は 46 人で、平成 16 年度より 10 人の増加です。常用雇用移行者数は 41 人で、常用雇用移行率は 89.1%となり、平成 16 年度の 83.3%を上回っています。

ジョブコーチの支援件数は、平成 17 年度が 11 件で、平成 16 年度から 8 件の増加になっています。（表 2 - 12）

<表 2 - 12 トライアル雇用とジョブコーチ支援の活用状況>

	トライアル雇用 開始者数(人)		トライアル雇用後の結果(人)						ジョブコーチ 支援件数(件)	
	17年度	16年度	常用雇用移行		期間満了修了		トライアル途中離職		17年度	16年度
			17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度		
身体障害者	15	15	16	13	0	0	2	2	1	0
重度	12	7	10	6	0	0	2	1	0	0
知的障害者	24	15	21	12	3	2	1	1	8	3
重度	6	8	13	7	0	0	0	1	5	2
精神障害者	7	6	4	5	0	0	1	1	2	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	46	36	41	30	3	2	4	4	11	3

沼津本所管内（沼津市・裾野市・長泉町・清水町）  
就職者への実施状況

資料：沼津公共職業安定所